

四半期報告書

(第98期第2四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第98期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【電話番号】 03(3473)7300(代表)
(上記は登記上の本店所在地で実質的な本社業務は下記で行っております。)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 (本社事務所)
東京都港区高輪一丁目3番13号

【電話番号】 03(3473)7330

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第2四半期 連結累計期間	第98期 第2四半期 連結累計期間	第97期 第2四半期 連結会計期間	第98期 第2四半期 連結会計期間	第97期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	31,174	28,045	15,678	14,235	64,939
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	61	△552	△123	△211	696
四半期(当期) 純損失(△) (百万円)	△149	△798	△221	△490	△682
純資産額 (百万円)	—	—	38,415	36,585	37,466
総資産額 (百万円)	—	—	65,297	61,267	64,407
1株当たり純資産額 (円)	—	—	447.11	426.21	436.26
1株当たり四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△1.74	△9.31	△2.58	△5.72	△7.95
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	58.8	59.7	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	1,125	—	—	2,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,968	△2,063	—	—	△3,463
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△355	△183	—	—	△707
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	6,985	7,869	8,990
従業員数 (名)	—	—	1,849	1,835	1,835

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,835
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,412
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,416	△6.1
商業印刷部門	4,113	△12.9
その他	248	△6.0
合計	14,778	△8.1

- (注) 1 金額は、販売価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,537	△5.2	1,744	2.8
商業印刷部門	4,215	△13.5	1,124	△13.7
その他	248	3.6	—	—
合計	15,002	△7.5	2,868	△4.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
出版印刷部門	10,018	△7.5
商業印刷部門	3,969	△13.9
その他	248	3.6
合計	14,235	△9.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1） 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間における我が国経済は、昨年秋以降の急激な景気悪化に下げ止まりの兆しが見られるものの、企業収益の減少傾向が継続しており、雇用及び所得環境も厳しさを増すなか、個人消費も低迷するなど本格的な回復には至っておらず、景気は先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、出版印刷市場の長期低迷に加え、商業印刷市場においても企業収益の悪化による広告宣伝費予算の圧縮、受注単価の下落が更に一段進むなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境下において、当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高142億3千5百万円（前年同四半期比9.2%減）、営業損失2億3千万円（前年同四半期は営業損失1億4千4百万円）、経常損失2億1千1百万円（前年同四半期は経常損失1億2千3百万円）、四半期純損失4億9千万円（前年同四半期は四半期純損失2億2千1百万円）となりました。

事業部門別の業績を示すと次のとおりであります。

出版印刷部門では、辞書、学習参考書が増加しましたが、雑誌、単行本、フリーマガジンが大幅に減少した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は100億1千8百万円（前年同四半期比7.5%減）となりました。

商業印刷部門では、カタログ・パンフレット、リーフレット・チラシ、フリーペーパー等が減少した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は39億6千9百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

その他の部門は、教科書の補助教材が増加した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は2億4千8百万円（前年同四半期比3.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ31億4千万円減少し、612億6千7百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有価証券の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億5千8百万円減少し、246億8千2百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億8千1百万円減少し、365億8千5百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における「現金及び現金同等物」は、第1四半期連結会計期間末に比べ24億4千2百万円減少し、78億6千9百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果減少した資金は、10億7百万円(前年同四半期は6億3千6百万円の減少)となりました。これは税金等調整前四半期純損失3億8百万円、たな卸資産の増加4億4千9百万円及び仕入債務の減少5億9千1百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、14億2千6百万円(前年同四半期比57.5%減)となりました。これは主に有価証券の取得2億円及び有形固定資産の取得12億2千1百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第2四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、8百万円(前年同四半期比5.0%減)となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は31百万円であります。

当第2四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であります。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
凸版印刷(株)	東京都台東区台東1-5-1	44,004	51.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (退職給付信託口・D I C(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	6,129	7.10
東洋インキ製造(株)	東京都中央区京橋2-3-13	2,315	2.68
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,398	1.62
図書印刷従業員持株会	東京都港区高輪1-3-13	1,320	1.53
図書印刷共栄会	東京都港区高輪1-3-13	1,034	1.19
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,034	1.19
(株)学習研究社	東京都品川区西五反田2-11-8	1,011	1.17
(株)兼子	静岡県静岡市清水区興津中町990	863	1.00
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	786	0.91
計	—	59,897	69.43

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・D I C(株)口)の所有株式は、D I C(株)から委託された信託財産であり、議決権行使の指図者はD I C(株)です。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント(株)信託口) の所有株式は、中央三井信託銀行(株)が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメント(株)へ現物出資したものが、中央三井アセット信託銀行(株)に信託された上で、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)に再信託されたものであり、議決権行使の指図者はCMTBエクイティインベストメント(株)です。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 496,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,920,000	84,920	—
単元未満株式	普通株式 851,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,920	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己保有株式が988株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都港区高輪1-3-13	496,000	—	496,000	0.57
計	—	496,000	—	496,000	0.57

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	271	250	248	247	242	238
最低(円)	229	226	228	230	229	222

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,442	1,669
受取手形及び売掛金	15,986	18,854
有価証券	6,026	7,320
商品及び製品	196	205
仕掛品	1,596	1,270
原材料及び貯蔵品	301	269
繰延税金資産	330	399
その他	346	341
貸倒引当金	△212	△214
流動資産合計	27,013	30,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ 19,550	※ 19,429
減価償却累計額	△9,838	△9,510
建物及び構築物（純額）	9,711	9,918
機械装置及び運搬具	28,987	31,589
減価償却累計額	△23,462	△25,415
機械装置及び運搬具（純額）	5,524	6,174
工具、器具及び備品	1,746	1,861
減価償却累計額	△1,413	△1,485
工具、器具及び備品（純額）	332	376
土地	9,446	9,446
建設仮勘定	3,014	2,321
有形固定資産合計	28,030	28,237
無形固定資産		
のれん	439	523
その他	302	346
無形固定資産合計	741	870
投資その他の資産		
投資有価証券	2,322	1,871
繰延税金資産	2,258	2,364
その他	1,290	1,326
貸倒引当金	△389	△379
投資その他の資産合計	5,482	5,183
固定資産合計	34,254	34,290
資産合計	61,267	64,407

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,202	14,858
関係会社短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	—	800
未払法人税等	71	150
賞与引当金	687	711
役員賞与引当金	15	45
返品調整引当金	0	5
設備関係支払手形	1,123	1,157
その他	2,321	2,637
流動負債合計	19,923	22,867
固定負債		
長期借入金	800	—
退職給付引当金	3,805	3,835
役員退職慰労引当金	153	237
固定負債合計	4,759	4,073
負債合計	24,682	26,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,490	16,491
利益剰余金	6,320	7,291
自己株式	△156	△147
株主資本合計	36,553	37,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△97
評価・換算差額等合計	2	△97
少数株主持分	28	30
純資産合計	36,585	37,466
負債純資産合計	61,267	64,407

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	31,174	28,045
売上原価	27,106	24,692
売上総利益	4,068	3,352
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,142	1,038
役員報酬及び給料手当	1,830	1,762
賞与引当金繰入額	226	232
役員賞与引当金繰入額	23	15
退職給付費用	46	54
役員退職慰労引当金繰入額	25	35
貸倒引当金繰入額	—	28
その他	992	1,015
販売費及び一般管理費合計	4,287	4,182
営業損失(△)	△219	△829
営業外収益		
受取利息	25	19
受取配当金	258	254
その他	46	38
営業外収益合計	329	312
営業外費用		
支払利息	22	19
損害賠償金	—	15
その他	25	0
営業外費用合計	48	35
経常利益又は経常損失(△)	61	△552
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	30	—
特別利益合計	30	9
特別損失		
固定資産除売却損	55	146
投資有価証券評価損	51	0
会員権評価損	7	—
特別損失合計	115	146
税金等調整前四半期純損失(△)	△23	△689
法人税、住民税及び事業税	44	1
法人税等調整額	82	108
法人税等合計	127	110
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純損失(△)	△149	△798

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,678	14,235
売上原価	13,659	12,359
売上総利益	2,018	1,876
販売費及び一般管理費		
運搬費	572	522
役員報酬及び給料手当	953	909
賞与引当金繰入額	66	93
役員賞与引当金繰入額	14	8
退職給付費用	19	25
役員退職慰労引当金繰入額	14	13
貸倒引当金繰入額	—	18
その他	521	515
販売費及び一般管理費合計	2,162	2,107
営業損失(△)	△144	△230
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	3	1
受取補償金	—	10
その他	24	10
営業外収益合計	42	30
営業外費用		
支払利息	11	9
その他	10	0
営業外費用合計	22	10
経常損失(△)	△123	△211
特別利益		
固定資産売却益	—	9
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	11	—
特別利益合計	11	9
特別損失		
固定資産除売却損	24	106
投資有価証券評価損	51	—
会員権評価損	7	—
特別損失合計	83	106
税金等調整前四半期純損失(△)	△196	△308
法人税、住民税及び事業税	3	△6
法人税等調整額	22	188
法人税等合計	25	182
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	0
四半期純損失(△)	△221	△490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△23	△689
減価償却費	1,318	1,198
のれん償却額	84	84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△139	△29
前払年金費用の増減額(△は増加)	△0	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△381	8
受取利息及び受取配当金	△283	△274
支払利息	22	19
有形固定資産除売却損益(△は益)	55	136
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	51	0
会員権評価損	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,832	2,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△500	△349
仕入債務の増減額(△は減少)	△366	△1,656
その他	△350	△371
小計	1,324	939
利息及び配当金の受取額	283	274
利息の支払額	△22	△19
法人税等の支払額	△661	△160
法人税等の還付額	—	92
営業活動によるキャッシュ・フロー	922	1,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000	—
有価証券の取得による支出	△1,994	△598
有価証券の売却及び償還による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△944	△1,500
有形固定資産の売却による収入	5	15
投資有価証券の売却による収入	4	10
無形固定資産の取得による支出	△36	△16
貸付金の回収による収入	—	5
その他	△24	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,968	△2,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	800
長期借入金の返済による支出	—	△800
自己株式の取得による支出	△10	△12
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△344	△172
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355	△183
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,401	△1,121
現金及び現金同等物の期首残高	10,388	8,990
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△1	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,985	※ 7,869

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※ 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による 圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連 結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除して おります。	※ 圧縮記帳 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,665百万円 有価証券 6,315 〃 計 9,980百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △1,000 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △1,994 〃 現金及び現金同等物 6,985百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,442百万円 有価証券 6,026 〃 計 8,468百万円 償還期間が3か月を超える債券等 △599 〃 現金及び現金同等物 7,869百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	496,988

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	171	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「4. 配当に関する事項」に記載しております。なお、この他に該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成21年9月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	426.21円	1株当たり純資産額	436.26円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,585	37,466
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,556	37,436
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	28	30
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	496	456
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,770	85,811

2 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △1.74円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △9.31円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△149	△798
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△149	△798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,871	85,790

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純損失(△) △2.58円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失(△) △5.72円 同左

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△221	△490
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△221	△490
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	85,859	85,775

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 山 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【本店の所在の場所】 東京都港区三田五丁目12番1号

【縦覧に供する場所】 図書印刷株式会社本社事務所
(東京都港区高輪一丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び最高財務責任者近江屋喬は、当社の第98期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

